

令和7年度 第3回広島県地域公共交通協議会 議事録

1 日 時 令和7年10月30日（木） 15:00～16:00

2 場 所 エールエールA館6階会議室

3 出席委員 藤原会長、渡邊副会長、神田委員、赤木委員、迫田委員、田中委員、奥井委員、岡崎委員、小池委員、栗原委員、岡村委員、阪場委員、岡田委員

4 議 事

- (1) 広島県地域公共交通ビジョンの取組状況について
- (2) 令和8年度の取組の方向性について
- (3) 広島県地域公共交通協議会 エリア分科会（航路）の追加について

5 配付資料

資料1 令和7年度第3回広島県地域公共交通協議会資料

資料2 広島県地域公共交通協議会設置要綱（改正案）

6 会議の内容（議事要旨）

（1）広島県地域公共交通ビジョンの取組状況について

事務局より資料の説明

（藤原会長）

- まずは、各圏域を担当する有識者の委員から検討状況について、補足等のコメントをいただきたい。

（渡邊副会長）

- 資料13 ページに記載のとおり、利用促進テーマを「陸路と航路の連携強化」として議論を進めてきた。これまで陸路を対象にデータ分析に基づいた議論を進めてきており、航路を取り上げる機会が少なかったことを踏まえ、今年度は、航路に着目した議論を進めることとした。
- 特に、航路は観光等の来訪者が利用する機会も多いが、港で船を降りてからの他の公共交通機関への乗継が分かりづらいという意見を聞いている。また、港によっては看板で案内をしている場所もあるが、多くの看板が老朽化している実態を事務局にて確認した。そこで、移動経路検索を可能にする GTFS データの整備に加え、まずは、利用者が多い因島の重井港を対象に分かりやすい看板の整備をしていこうという検討を進めている。
- 今後、備後圏域での航路と陸路の連携強化については、新たに設置される航路分科会での議論とも連携しながら、進めていく予定である。

(神田委員)

- 備北圏域は、関係市町が2市ということもあり顔が見える関係でコンパクトに様々な議論を進めているところである。具体的には、小さい頃から、公共交通との接点を持ち、公共交通を利用する機会を増やすことを目的に、ターゲットを若年層に設定し、公共交通との心理的距離を縮めようということで、ミクロな議論を積み重ねてきた。
- 特に、学生向けの情報提供の強化については、備北圏域においては、高校に進学するタイミングで広域な移動をする必要が生じ、公共交通を利用するという状況が生じる。一方で、駅までは、保護者が平日、休日問わず送迎をするのが日常化しているという実情もある。
- そういった実情を踏まえ、高校受験を控えた中学生、県立大学への下見や見学、あるいは、不動産探しに来た学生をターゲットに、この地域の公共交通に関する情報発信を丁寧に実施していくものであり、モビリティマネジメントの基礎的な取組である。
- 2点目については、交通拠点の活用ということで、三次駅の駅舎にあるスペースを活用するものであるが、アイデアとして、JR西日本の建築部署の若手職員の方々にも参画してもらいスタイリッシュなコワーキングスペースを作れないか模索している。

(岡村委員)

- 備北圏域は、ターゲットが学生等の若年層ということで、資料13ページの今年度の下半期の取組として、チラシの制作・配布となっているが、若年層には、アナログなチラシよりもSNS等の活用もあってはよいのではないかと感じた。
- また、情報発信の名義は誰になるのかについても伺いたい。

(神田委員)

- 情報発信の手法としては、具体的な対象が中学3年生ということも踏まえ、学校を通じたアナログでの情報発信からスタートすることを検討している。SNS等の活用ももちろん有効であるが、まずは、学校協力を前提に生徒へ案内を一括配布できる仕組みを活用したいと考えている。チラシをフックにしつつ、SNS等の活用も検討できないか、次回の分科会でも報告し議論したい。
- 情報発信の名義は、分科会メンバーの連名若しくは交通事業者になると考えている。

(藤原会長)

- 三次駅のコワーキングスペースは非常に良い取組である。東広島市の西高屋駅も綺麗に整備されており、コワーキングスペースと図書スペースが一体化していて、学生が非常に勉強熱心で、待ち時間や待ち合わせまでの時間を有効活用している印象である。これまで駅は、集まったり、会話をしたりするだけの場であったが、駅での過ごし方も変わってきたと感じている。

(神田委員)

- 更に補足すると、ジャカルタのコワーキングスペースを1つの例として参考にしている。オシャレな空間とすることで、学生の勉強の場だけでなく、大人がWEB会議をするようなことになってほしいと考えている。

(奥井委員)

- JR西日本としても三次駅の当該スペースをどういった形で活用できるか検討を始めている。多くの地方駅では、老朽化した無人駅をどうしていくかという課題を持っており、これまでの発想は、最低限の機能だけを残して、極力シンプルにしていく方向性のみであった。建築関係のスキルを持つ若手社員のモチベーション向上という観点からも地域の声を聴きながら、社員が提案していくことができないか考えていきたい。

(迫田委員)

- 今回、陸上交通だけでなく、海上交通にも力を入れていただき非常に感謝をしている。デジタル技術による接続性の強化や看板の設置といった取組についても、コスト軽減に繋がることで大変感謝をしているが、そのコスト軽減が、海上交通が抱える大きな課題である老朽船の代替建造に繋がるよう期待している。

(藤原会長)

- 陸路と航路の連携は瀬戸内地域の特有の課題であり、航路を持つ他地域でも同様の課題を抱えているはずである。本県で先進的に取り組んでいくべきテーマといえる。
- 陸路と航路のように頻度が多いモードと頻度の少ないモードの接続においては、低頻度のモードが高頻度のダイヤに合わせる必要がある。これをデジタルの活用で利用者の利便性を支援していくことは重要と考える。
- 広島圏域での夏休み企画の取組については、圏域だけでなく、県全体へ展開していただきたい。
- 既に広島電鉄では広島大学附属小学校の子供たちを対象に夏休みに広島の絵を描くという企画があり、その際に必ず、原爆ドーム、カープ、そして、路面電車の絵が出てくる。そのような子供たちの夏休みの宿題を契機に、公共交通に溶け込ませることが重要であり、作品展示や県知事賞を創るなどもアイデアとしていいかと思う。

(2) 令和8年度取組の方向性について

事務局より資料の説明

(渡邊副会長)

- まず、論点1の重点課題に関連して、国土交通省において立地適正化計画の広域化の動きがある。広域エリアを対象に都市のコンパクト化をどう進めるかという議論が出てくると思われるが、それに伴う公共交通計画の広域化についても動きが出てくるかもしれない。そのような動きに迅速に対応できるよう、想定しておくことが重要と考える。

（神田委員）

- 国土計画の中でも同じような動きがあり、地域生活圏として複数自治体が連携していくことが打ち出されており、来年度以降モデル地域を指定する動きもあるかもしれない。交通政策審議会においても複数の自治体が連携するという議論がなされている。法改正も必要ではあるが、交通を軸に他分野を巻き込む動きが出てくる可能性もある。

（藤原会長）

- 地域生活圏や二地域居住という概念もあるが、これまではその地域に住む生活者に対する公共交通の在り方を議論してきたが、今後、二地域居住のように週末だけの利用者や観光客に対する公共交通がどうあるべきかの議論が必要となるかもしれない。

（阪場委員）

- 多様な関係者の共創というのを因数分解していくと、移動困難という地域課題をビジネスチャンスとして捉えて地域に入っていきたいという民間事業者と地域交通課題で困っている行政が存在しており、民間事業者の活用について、既に計画書の中に盛り込まれているが、引き続き、そのような視点も忘れずに取組を進められればと思う。

（藤原会長）

- 続いて、論点2についてもご意見いただきたい。

（神田委員）

- ドライバー不足に対して供給力の確保を中心に議論されてきたが、需要の喚起についてもしっかりと取り組んでいく必要があると感じている。豊かな暮らしを送るためには、人と会う機会や出かける機会を増やすことが重要であり、福祉の観点からも高齢者のひきこもりの課題に公共交通から外出需要を喚起していくことも重要であると考えている。

（藤原会長）

- 交通の本源的な目的は移動先で何をするかという点であり、移動の喚起ということも指標として扱う必要があるかと感じた。
- ここまでの議題が報告事項であるが、次の議事3「広島県地域公共交通協議会 エリア分科会（航路）の追加について」については審議いただきたい事項となるため、事務局から説明をお願いしたい。

（3）広島県地域公共交通協議会 エリア分科会（航路）の追加について

事務局より資料の説明

（岡村委員）

- 26 ページの目指す姿に、「航路の維持確保に向けて」とあるが、その先には必要がある。目指す姿の文言に、需要についても出した方がよいのではないかと。

（事務局）

- 資料の 27 ページの右側に分科会として県内航路の利用促進の取組を具体的に挙げているが、日常利用の需要だけでなく、島外者の利用についても、取り組みながら需要を増やしていく観点で広域な観点での取組を進めていければと考えている。

（藤原会長）

- 目指す姿であるため、様々な取組を組み合わせ、最終的にこうなったら良いという姿であるべきであるが、維持確保というのは中間的な状態であり、維持確保の結果、どうしていきたいかが重要である。
- ヨーロッパでは最後のゴール描くことに徹底しており、そこに向けて様々な課題が生じるがゴールのためには妥協できるところも許容していく風潮がある。目指す姿はゴールなので、ゴールのためには、維持確保が必要で、維持確保のためには、需要の喚起が必要で、供給サイドの取組も必要であるという確固たるゴールを書く利用者にも事業者にも分かり易いかもしれない。資料の目指す姿を修正する必要はないが、事務局から説明いただいたように、需要の喚起のための利用促進に向けた様々な取組を進めていくということについては理解した。
- 航路は圏域を跨ぐことが重要で、まずは備後の取組を広島圏域へ展開し、更に広島県内だけでなく、愛媛県や山口県、岡山県との連携もあるため、その先もあることを意識して取り組んでいただきたい。それでは、審議事項として、本協議会に航路分科会を追加することに意義はないか。

（一同異議なし）

（藤原会長）

- 全体を通じてご意見があればよい。

（阪場委員）

- 本日お手元に配布しているチラシについてご説明したい。国土交通省では、『「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 全国マッチング・イベントの開催について』として、交通空白の課題に対して貢献したい企業と課題を抱える行政をマッチングするイベントを開催する。広島県も開催地の1つとなっており、12月12日（月）に駅前で開催予定である。参加者としては、自動車企業やIT企業などがあり、広島県の協力も得て地元企業を増やしていきたい。

（藤原会長）

- ぜひ、関係者で知恵を出し合って課題解決に取り組んでいただきたい。一方で、このようなシリーズ的なイベントは、それぞれの地域での開催結果やネットワークが蓄積されず、次への接続が上手くいかないことも多い印象である。6つの地域で順次取り組む中で、最後が広島となっていることも踏まえ、ぜひ、それぞれの地区の取組が単発で終わらないように、各地の情報・知見はバトンを繋ぎながら取り組んでいただきたいと思う。

(事務局)

- 本日も活発な意見交換を感謝する。事務局にて本日の意見を整理し、今後の取組へ生かしていきたい。次回の地域公共交通会議は、来年３月頃の開催を予定しており、日程が確定次第、ご連絡させていただく。

以上